



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 レック株式会社

コード番号 7874 URL <http://www.lecinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 貴樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 増田 英生

TEL 03-5847-0600

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,991	5.3	114	△48.1	64	△85.7	△34	—
26年3月期第1四半期	6,639	4.0	219	△47.0	448	48.0	249	75.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △179百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 728百万円 (160.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.91	—
26年3月期第1四半期	28.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,704	21,776	68.5
26年3月期	31,432	22,197	70.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,711百万円 26年3月期 22,113百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.6	△100	—	△60	—	△80	—	△9.09
通期	29,100	5.0	150	—	200	△14.9	120	—	13.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,541,335 株	26年3月期	9,541,335 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	742,248 株	26年3月期	742,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,799,087 株	26年3月期1Q	8,799,087 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一部で見られたものの、政府による経済政策や日銀による金融政策等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料・燃料等の価格上昇や国外景気の下振れリスク等、先行き不透明な状況は継続しております。

当グループの属する日用品業界におきましては、消費増税に伴う物価上昇により実質可処分所得が減少し、日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が根強く継続している一方で、原材料や光熱費の価格上昇等によりコストは増大しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、新製品開発に注力し差別化された製品の開発や既存製品のリニューアル等により、シェアの獲得及び収益性の改善に努めるとともに、国外市場の新規開拓及び拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は69億91百万円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は1億1百万円(前年同期比48.1%減)、経常利益は64百万円(前年同期比85.7%減)、四半期純損失は34百万円(前年同期は2億49百万円の四半期純利益)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	994	1,073	+8.0
サニタリー用品	1,109	1,194	+7.6
洗濯用品	611	589	△3.7
清掃用品	804	1,052	+30.7
キッチン用品	885	898	+1.4
ベビー・キッズ用品	920	990	+7.6
その他	1,312	1,192	△9.1
合計	6,639	6,991	+5.3

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し、317億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、184億65百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加7億47百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少4億85百万円、為替予約の減少等によるその他の減少3億8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億9百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加し、132億38百万円となりました。これは主に、リース資産の増加等による有形固定資産の増加2億55百万円及び長期前払費用の増加等による投資その他の資産の増加4億17百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増加し、99億27百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、25億92百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円増加し、73億34百万円となりました。これは主に、リース債務の増加等によるその他の増加7億75百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し、217億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少2億74百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が91百万円増加し、利益剰余金が58百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成25年9月17日付で資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が当社株式262千株を取得しております。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)が同実務対応報告公表後最初に終了する連結会計年度の期首から適用することができることになったことに伴い、前連結会計年度より同実務対応報告を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

③ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間末310百万円、262千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,063	5,578
受取手形及び売掛金	4,355	4,145
有価証券	903	803
商品及び製品	4,357	5,104
仕掛品	333	405
原材料及び貯蔵品	1,042	932
その他	1,813	1,504
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	18,857	18,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,954	3,870
その他(純額)	5,275	5,614
有形固定資産合計	9,229	9,485
無形固定資産		
その他	198	190
無形固定資産合計	198	190
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	2,387
その他	868	1,207
貸倒引当金	△49	△31
投資その他の資産合計	3,145	3,563
固定資産合計	12,574	13,238
資産合計	31,432	31,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927	914
短期借入金	250	196
未払法人税等	146	120
賞与引当金	285	156
その他	1,150	1,204
流動負債合計	2,761	2,592
固定負債		
社債	68	68
長期借入金	5,428	5,407
役員退職慰労引当金	368	374
株式給付引当金	-	32
退職給付に係る負債	330	417
資産除去債務	36	36
負ののれん	38	19
その他	204	979
固定負債合計	6,474	7,334
負債合計	9,235	9,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,023	7,026
利益剰余金	8,989	8,715
自己株式	△1,043	△1,043
株主資本合計	20,461	20,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	674	719
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	993	823
退職給付に係る調整累計額	△18	△18
その他の包括利益累計額合計	1,652	1,521
少数株主持分	83	65
純資産合計	22,197	21,776
負債純資産合計	31,432	31,704



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,639	6,991
売上原価	4,513	4,975
売上総利益	2,126	2,016
販売費及び一般管理費	1,906	1,901
営業利益	219	114
営業外収益		
受取利息	11	1
受取配当金	16	19
負ののれん償却額	19	19
デリバティブ評価益	141	-
為替差益	56	111
助成金収入	0	-
その他	6	23
営業外収益合計	252	175
営業外費用		
支払利息	12	17
デリバティブ評価損	-	198
支払保証料	0	1
その他	10	8
営業外費用合計	23	225
経常利益	448	64
特別利益		
補助金収入	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	541	63
法人税、住民税及び事業税	174	105
法人税等調整額	127	6
法人税等合計	302	111
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	239	△47
少数株主損失(△)	△9	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	249	△34

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	239	△47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	44
繰延ヘッジ損益	47	△6
為替換算調整勘定	333	△170
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	489	△131
四半期包括利益	728	△179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742	△165
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。